

「市民生活」

質疑 戸籍住民基本台帳でマイナンバーが導入される

が、職員の個人情報保護の意識がさらに重要になってくるのでは。また、情報公開で、請求者のプライバシーを守る対応は。

答弁 付番までにまだ一定の期間があるので、周知徹底を当然図っていく。4月以降もやる。

統合庁舎では、個室等でよく内容を聞いた上で申請手続きをしてもらうよう配慮する。

「社会福祉」

質疑 生活保護費について。生活扶助費対象者への支給方法は。また、面接指導など、どのように行っているのか。

答弁 面接を行った上で現金を支給する方法と振り込みの2つの方法で支給している。

面接指導は、生活状況で基準を設け、毎月面接して支給する場合から、年に1回だけの面接といった頻度まで5つのランクに分けている。

「国民健康保険特別会計予算」

質疑

国民健康保険の県統合の見直しは。

また、共同事業の金額範囲の変更により、拠出金が交付金を1億円上回る。これからも負担がふえていくのか。

答弁

平成30年度から都道府県が財政運営の責任の主体となることが決まった。

医療費は予測が大変難しく、28年度については、今の段階では試算が難しい。

「公共下水道事業特別会計予算」

質疑

今後の一般会計からの繰入額、公債費、基金残高の推計は。完成までにどれくらいの借金をするのか。下水道料金で下水道会計が維持できるのか。

答弁

公共下水道事業の建設費

は、全体計画では、平成44年度完成を目指して、総額約282億円、繰入金は146億円、公債費は257億円となり、平成72年度までに償還する。

下水道料金は、現段階では、毎年少額だが基金への繰り入れができる状況で、現状を維持できる。

「水道事業会計予算」

質疑

新水道ビジョンで佐織地区と八開地区の料金統一の明確な考えが示されていない。いつまでに結論を出すのか。

答弁

平成22年度以降連続して単年度の純損失が発生している状況で、料金見直しを早い時期にお願いしたい。その中で、水道料金統一についても検討していきたい。

「市長所信表明への質問」

○愛西市総合戦略の中身は

質疑

愛西市版総合戦略について、地域特性の把握とは。また、推進組織の対象は。

答弁

地域の特性を生かした総合戦略を考えていかなければならない。例えば、都市近郊型の農業生産地の特性を生かし、名古屋から多くの人を呼び込める観光農業的な戦略。市民、学識経験者、農・商・工業界、金融業界などの構成メンバーで総合戦略推進組織を立ち上げ、幅広い意見を聞きながら策定をしたい。

○学校規模及び学校配置の基本的あり方

質疑

策定された愛西市の小・中学校適正規模の基本方針についての概要は。

答弁

学校規模及び学校配置の基

本的あり方について、愛西市立小中学校適正規模等検討委員会に意見を求め、提案を尊重しつつ、愛西市教育委員会が基本方針として策定した。

内容は、市内小・中学校の状況、学校規模及び学校配置の適正化の必要性、適正化に係る具体的な方策、適正化に向けた取り組みの留意事項。

「交通安全条例の制定」

愛西市における交通安全の確保に関する施策の基本となる事項を定めるものです。

○児童や障害者への対応は

質疑

重点政策の中で、高齢者を特別に挙げているが、児童、障害者等についても基本政策に入れるべきではないか。

答弁

県内でも、非常に高齢者の死亡事故が多い。市内の直近の5年の死亡事故を見てみても、交通死亡事故者数11名のうち5名が高齢者。約半数が高齢者だ。市としても、特に重点を置くべき事項である。